

CSR REPORT 2020

ABeam Consulting

会社概要

アビームコンサルティング株式会社 (ABeam Consulting Ltd.)

設立年月日 : 1981年(昭和56年)4月1日

従業員数 : 6,646名 (2020年4月1日現在 連結)

資本金 : 62億円

代表者 : 代表取締役社長 鴨居 達哉

営業内容 : マネジメントコンサルティング/ビジネスプロセスコンサルティング/
ITコンサルティング/アウトソーシング

連結売上高 : 2020年3月期 932億円

 CSRサイトのご紹介

アビームコンサルティングCSRサイト
<https://www.abeam.com/jp/ja/about/csr>

当社のCSR活動をWebサイトでも公開しています。
本紙に関連する詳細な情報も掲載していますので、ぜひご覧ください。

■アビームコンサルティングの最新情報を知りたい方

広報誌「ABeam」

<https://www.abeam.com/jp/ja/topics/publications/pr2019>

「アビームコンサルティングのいまを伝える」をテーマとした広報誌です。
第一線で活躍する当社のコンサルタントが、経営課題解決に向けた見解など、
日々の業務遂行に役立つ情報をご紹介します。

アビームコンサルティング株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング

TEL:03-6700-8800 FAX:03-6700-8801

www.abeam.com

CSR REPORT 2020

ABeam Consulting



全社一丸となった活動で 社会課題に取り組み、 社会変革のアクセラレータに

代表取締役社長 鴨居 達哉

アビームのマテリアリティを軸とした社会課題解決

当社は、これまで「環境保全活動」と「社会貢献活動」の二軸で、CSRを全社レベルのテーマとして取り組んできています。具体例としては、プロボノによるNGO支援として日本のNGOの国際協力分野における戦略策定支援などを行いました。また、当社がスポンサーをさせていただいているプロサッカーJ2のモンテディオ山形と一緒に取り組んでいる地方創生支援活動なども、その一例です。さらに、当社はコンサルティング会社として、プロジェクトの実施を通じ、クライアントのビジネスの成功に向けた活動を進めることで、企業や公的な機関が社会的な責務を果たしていくこと、持続可能な社会の実現をしていくことにも貢献しています。例えば、ESG活動を企業価値につなげる新しい経営管理プラットフォームを提供し、デジタル技術により非財務活動と企業価値の関係性を可視化、ESG経営の実現・定着につなげています。

CSR活動は、一部の人が意識高く取り組むのではなく、全社テーマとして取り組む必要があります。それに向け、社内での啓発や勉強会を進めています。会社の規模が大きくなるにつれ、こうした全社規模での取り組みにしていくことは一層、重要な意味を持つと思っています。

当社では、一人ひとりがプロフェッショナルとして、意識高く、また、心身ともに健全で生き生きと働くという環境を構築していくために、社員が、ビジネスの上でのアスリートのように活動していこう

という考え方の下、ABeam Business Athlete®という取り組みを経営戦略の重要な軸に位置づけ、Chief Workstyle Innovation Officer - CWO をリーダーに推進しています。その活動の一つに、社会課題を自分事としてとらえ持続可能な社会実現に貢献するための意識改革を行うSocial Contribution Initiatives (SCI)があり、今年度は、SDGsの考え方を踏まえ、全社マテリアリティを設定し、取り組みを始めています。当社では、多くのパートナーとの協業を通じプロジェクトを進めているという実態に伴い、Goal 17「パートナーシップで目標を達成しよう」を全社マテリアリティとして設定しました。

同時に、Business Athleteの取り組みの精神でもあるGoal8「働きがいも経済成長も」と、デジタルによる変革を推進していくことが当社の成長の基盤ともなりますので、Goal9「産業と技術革新の基盤を作ろう」の2点を加えて整理しています。

これらの活動を、社員一人ひとりが、社会の一員である自分のこととして取り組み、胸を張ってCSRの活動をしていると言えるようになるまでには、まだ継続した努力が必要ですが、全社を挙げた重要な戦略の一環として、これらの活動に取り組んでいることを大変意義のあることと思っていますし、多くの社員がこの活動に賛同し、積極的に参画してくれていることを大変に誇りに思っています。

社会変革のアクセラレータとして課題に取り組む

今般の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、収束の見通しが立たない状況が続いています。そのような状況下で、多くの企業が、通常の企業活動だけではなく、コロナ禍でダメージを受けている社会にどのように貢献できるかを考えています。例えば、マスク不足が深刻化していた時には、この難局を乗り越えるために自社リソースをどう活用できるかを考え、地域コミュニティとも連携しながら短期間でのマスクの供給実現に貢献した企業がありました。ワクチンの開発なども、大学や製薬会社が急遽共同で開発に取り組んだことで供給が早まった、などの例もあります。このようにコミュニティやパートナーシップ、異なる能力を持つ人・チームとの協働によって生み出される新しい価値の大きさと重要性を改めて認識しています。当社としても、

コンサルティング会社としてこれらのコミュニティ・企業・機関と連携し、スピード感を持ってサービス提供をしていくことが重要と考えています。

当社では、10年先にどのような会社になっていきたいか、という姿をVision2030として整理しました。今後、目の前の課題を解決するという従来のコンサルティングサービスから発展して、クライアントと共に新しい価値創出を推進する社会変革のアクセラレータになることを目指していくこと、それをグローバルに展開していくことを私たちのビジョンとして定義しました。この実現には、多様で異なる能力を持つ人材が大勢集まり、知の結集をしていける組織にしていくこと、自社内部だけに依存せず、グローバルに広がるパートナーシップを如何に効果的に強化していくか、が極めて重要なチャレンジになります。

身近な社会課題に直接触れることで自分事化できる

企業として社会課題の解決に貢献していくためには、社員一人ひとりが社会課題や社会貢献を「自分事」としてとらえ継続的に努力していくことが必要であり、その「自分事」化は社会課題に触れることで実現していくと考えています。自身の経験として、社会課題の解決に取り組むプロボノプロジェクトにメンバーを派遣したことがありましたが、参画したメンバーが大きく成長したのを見て、社会課題に直接触れる重要性を感じました。また、日本でブラインドサッカーのワールドカップが開催された際、設営ボランティアに参画する中で、普段の仕事では気づけないことに気づく、という経験もしました。実際に社会課題に触れる

ことができたこれらの経験から、CSR活動というのは、ビジネスで得た報酬を社会的に意義があることに使うといったことだけではなく、企業を取り巻く顧客や従業員、社会といった、ステークホルダーからの期待やニーズに答えるために、企業戦略として対応していくものなのだと考えるようになりました。当社でも社員が気軽に参加できるピーチクリーンや富士山清掃活動に加え、コンサルティングスキルを活かしたNPOへのプロボノ活動などを継続的に実施しています。実際に社会課題に触れ、活動に携わる機会を通じて社会課題を自分事化し、自ら行動、リードしていく、ということをアビームの社員には期待しています。



予測不能な社会にパートナーシップをもってチャレンジ

新型コロナウイルス感染症の拡大により様々な影響がある中、多くの企業が、取り組むべき経営アジェンダとその優先順位の再定義を進めています。将来は予測不能であることが改めて明らかになりましたが、社会の一員として持続可能な社会の実現を支える活動が、この困難な状況を乗り越えるための企業活動そのものになっていくと考えています。変革を進めるクライアントとワンチームになり、当社自身もリスクを取りながら一緒に汗を

流す変革のパートナーとして、一緒に歩んでいきたいと思っています。

クライアントと長い旅路を進めるパートナーとして選ばれるために、我々自身も変革をためらわず、チャレンジャーとしての気構えを持って新しいことに挑戦し続けることが必要です。先の見えない世界で変革を進めていくクライアントのパートナーであり続けるために、トライ&エラーを繰り返しながら、これからも自己変革を進めていきます。

CSR方針

当社では、2013年にCSR方針を策定し、MissionとVisionを掲げています。
この方針に基づき、さまざまなCSR活動を展開しています。



Mission

私たちは、コンサルティングサービスを通じて、クライアントに新たな成功をもたらし、持続可能な社会の実現に貢献します。

Vision

- 1 私たちは、業務遂行にあたって不正が起こることを予防し、健全かつ公正な企業経営に努めます。
- 2 私たちは、優れたコンサルティングノウハウを基盤とした事業活動によって、良質なサービスをクライアントに提供します。
- 3 私たちは、良き企業市民として、画一的な貢献の形にとらわれることなく、貧困や教育をはじめとする社会的課題に対して、さまざまなパートナーと協力し、課題解決に向けて積極的に貢献します。
- 4 私たちは、事業活動において継続的な環境マネジメントの改善を行い、環境パフォーマンスの向上に努めるとともに、私たちの提供するサービス、その他の活動を通じて地球環境負荷の低減に貢献します。
- 5 私たちは、全ての従業員にとって働きやすい、やりがいのある職場づくりに努めるとともに社会貢献活動を通じた自己実現や自己成長を図ることのできる意欲ある従業員を積極的に支援します。




SDGsへの取り組み

コンサルティングファームであるアビームコンサルティングは、さまざまなステークホルダーとの共創型アプローチにより社会課題の解決に取り組み、コンサルティングの力でグローバル、ローカルを問わず、あらゆるSDGs(持続可能な開発目標)のゴール達成に貢献します。



アビームコンサルティングのマテリアリティ

SDGsへの取り組みを積極的に推進するため、アビームコンサルティングのマテリアリティを以下3つに特定しました。

- | | |
|---|---|
|  <p>Goal 17 パートナーシップで 目標を達成しよう</p> | <p>当社はNGO、クライアント企業および行政、さらに社員との共創によりクライアントサービスやCSR活動などすべての事業活動を通してSDGsの各ゴールの課題解決に貢献すべく、活動を展開していきます。</p> |
|  <p>Goal 8 働きがいも 経済成長も</p> | <p>当社の経営戦略であるWorkstyle Innovation “ABeam Business Athlete”の推進により、個人としてチームとしての能力を最大限発揮し、ステークホルダーへの提供価値を高めます。</p> |
|  <p>Goal 9 産業と技術革新の 基盤を作ろう</p> | <p>新しいテクノロジーの取り込み、バリューチェーンのアジェンダに沿った提案など、Digital Innovationを通じ、クライアントや社会の変革を導く価値提供を実現します。</p> |

社会課題解決に貢献する人材の育成

当社は社員一人ひとりを社会課題解決ができる人材に育成し、ステークホルダーの社会への提供価値を高め、SDGs に代表される社会課題を解決していきます。



組織や立場を超えて繋がり、意志ある挑戦の創造を促す



多様なステークホルダーと協業し、コレクティブ・インパクトを通じて社会課題解決を目指します。

2018年に発足した「and Beyondカンパニー」(aBC)は、社会課題に取り組む個人・NPO/NGO・企業・行政が、立場を超えてコラボレーションしながら社会課題を解決するプラットフォームを提供しています。多様なステークホルダーと協業して社会課題解決を促す「コレクティブ・インパクト」のアプローチを取っています。

aBCはメンバーが自律的に意思決定を行うティール型組織であり、当社は、現在地の可視化と評価を行うサイクルを回すことで、より良い自律分散型組織となるようサポートしています。また、2020年度には、パートナー企業と協力してaBCのミッション・ビジョン・バリューを見直すとともに、シナリオプランニングを活用した戦略策定も実施しました。

社会課題に挑戦するアジェンダオーナーと、応援したい個人や組織を繋ぐことでアジェンダオーナーの取り組みを後押しするイベント

である「Beyondミーティング」の運営にも携わっています。当社は、アジェンダオーナーの事前準備やプレゼンテーションのサポートを行っています。多様なフィールドで活躍するアジェンダオーナーからの問題提起や社会課題解決に向けた情熱、参加者との化学反応に、日々刺激や発見を得ています。



コロナ禍での市民参画を支援し、持続可能なまちづくりに貢献

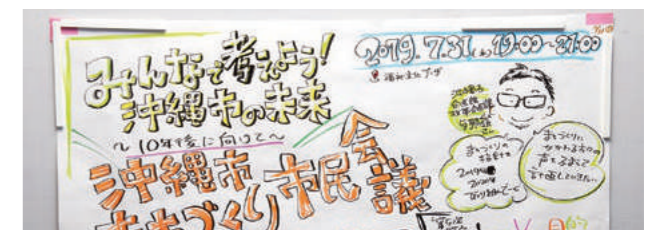


オンラインミーティングやグラフィックレコーディングを活用して、沖縄市の総合計画策定を支援しました。

沖縄市は、国際文化観光都市を将来像に発展を続ける沖縄県第2の都市で、FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催が予定されるなど、スポーツのまちとしても注目されています。

当社は、沖縄市の今後10年間のまちづくりの指針となる第5次総合計画の策定を支援しました。市民や地域団体、企業の多様な声を反映するための意見交換では、2020年度は市民会議や審議会をオンラインミーティングで実施し、総合計画策定への市民参画と新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を両立することができました。市民会議では、グラフィックレコーディング手法を活用して協議結果のビジュアル化を行い、市民との合意形成を促進しました。

また、具体的な施策の策定においては、17のSDGsゴールと関連づけて検討を進めるなど、持続可能なまちづくりに取り組む沖縄市の姿勢を発信できるよう工夫しました。



グラフィックレコーディングの活用例

PARTNER'S VOICE

沖縄市長 桑江 朝千夫 様

コロナ禍によって、これまでとは異なる状況での策定を強いられる中、市民会議や審議会について、庁内では初めてとなるオンラインでの実施を試みるなど、アビーム社のご協力により乗り越えることができました。また、本市の要望に迅速かつ柔軟に対応いただき、感謝しております。

ESG活動を企業価値に繋げる、新しい経営管理



ESGをはじめとする非財務活動と企業価値の関係性を解明し、新しい経営管理・IRの実現と、見えない企業価値の可視化を目指しています。

企業を取り巻くステークホルダーの価値基準が変化しつつあり、投資家は非財務情報、特にESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGsを重視するようになってきています。しかし、多くの日本企業の経営管理は、従来型の財務情報をベースとした在り方から大きく変化できていないのが実情です。長期的な価値を重んじる日本企業や日本文化にとって、非財務情報やESGはなじみやすい概念であり大きなポテンシャルを有しているはずですが、グローバルマーケットからはその真価が認められておらず、「もったいない」現状となっています。

当社では、「事業を通じていかに持続的な社会の実現へ貢献し、その成果として消費者から選ばれ収益を上げているか」という構造を明らかにできるような、新しい経営管理の実現のために、Digital ESG Platformを構想しました。

デジタル技術により非財務活動と企業価値との関係性を解明

ESGをはじめとする非財務の活動は、市況や企業特性によって企業価値への影響有無やその度合いが異なるため、他の様々な経営資源と同様に、効果測定が必要不可欠です。しかし、非財務情報の種類が多様で300種類以上あること、定量的な把握が難しい情報が大半であることが、企業のハードルとなっています。

当社ではまず、企業が過去に行ってきた非財務の活動のうち、何が何年後にどのような成果に寄与したかを統計的手法で明らかにしています。大量のデータ分析が必要となりますが、デジタル技術の活用により、「職場の多様化が進むとX年後に生産性がX%向上する」といった非財務活動の効果を、即時に分析できるようになりました。収集したデータの分析を即座に実現し、分析結果からどのような価値創造の構図が見えるか、またそれらをどのように活用すべきか、人の意思を入れるべき作業へ当社の業界・業務プロセスに関する知見と時間を集中させています。

新しい経営管理・IRで企業価値の顕在化を狙う

非財務情報の分析を実施した企業は、分析結果を大きく2つの目的で活用し始めています。

1点目は「IR」、投資家をはじめとする社外ステークホルダーに対する自社の価値創造ストーリーの客観的な根拠として活用することです。例えば、「経験者採用者数や従業員の外国人割合などの『従業員の多様性』の向上が2-3年後のPBR(株価純資産倍率)向上に寄与する」といった分析結果を根拠に、「社内の多様性が向上すると定着率が改善され、知的資本が蓄積する。その結果イノベーションが起きて収益力が向上している」というメッセージを社外ステークホルダーに訴求しています。

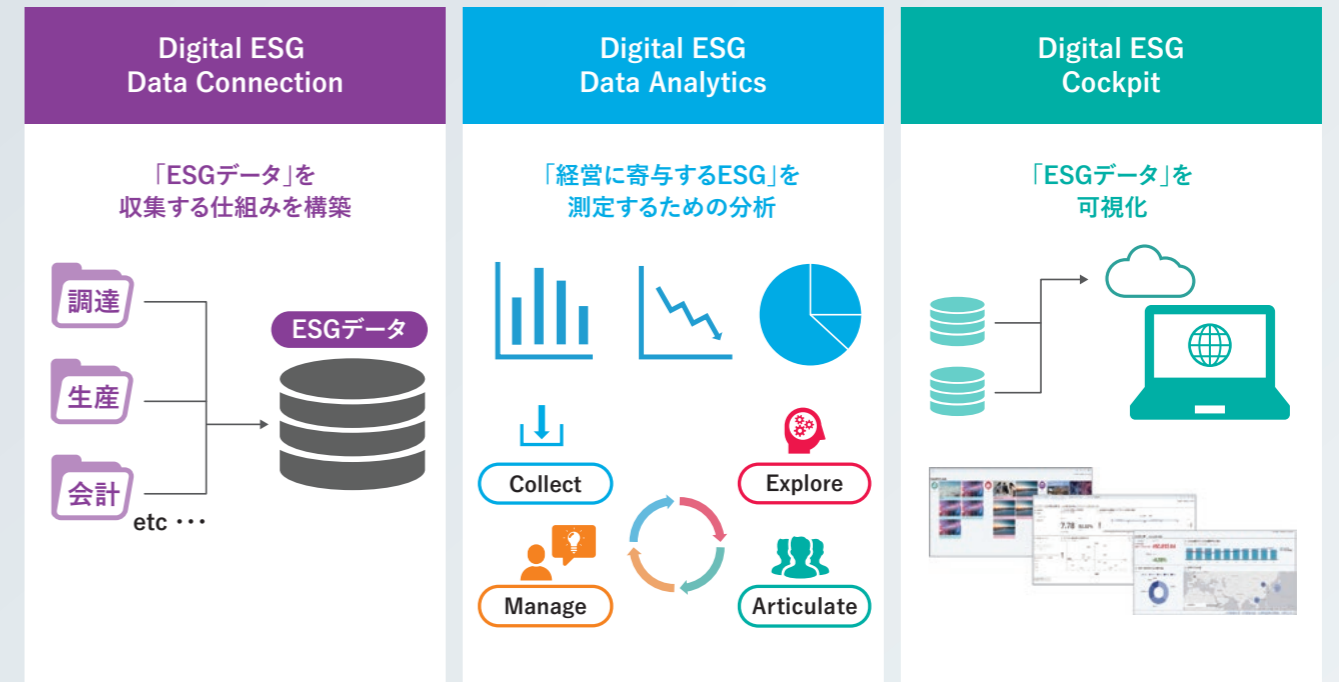
2点目が「経営管理」、企業価値向上に寄与する非財務活動に多くの資本を投下できるよう、経営管理の在り方を再定義しています。「自社マテリアリティに関する活動が企業価値向上に寄与しているかどうかを定期的に確認し、その活動にさらなる資本投下を行う」という意思決定が行われています。さらに、非財務×財務の状況を分かり易く可視化したDigital ESG Platformのダッシュボード機能を活用して、経営層で定めた非財務目標を現場に落とし込んでいく取り組みも進みつつあります。

ESG経営の定着、さらなる活用に向けて

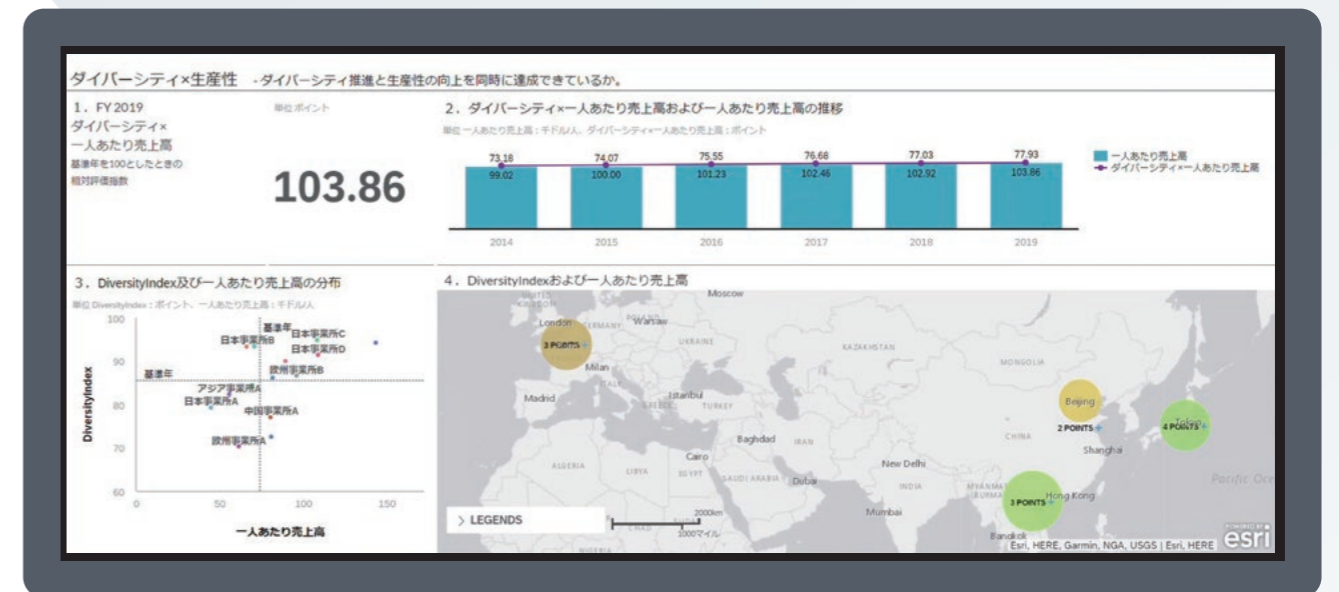
複数社の取り組み結果から業界特性も見え始め、より効果的な非財務目標の設定を目指して、ベンチマーク比較の検討も開始しています。また製造業を中心に、COVID-19感染者情報のような、サプライチェーンに潜むBCP(事業継続)リスクとその回避状況を定量的に把握、管理しようとする事例も出てきました。このように、一企業の社内情報のみならず、業界データや外部情報なども収集・分析することで、日本企業のESG経営の深化や企業価値向上に寄与していきたいと考えています。



ABeam Digital ESG Platformの概要



非財務×財務の状況を可視化した「Digital ESG Cockpit」ダッシュボードの画面例

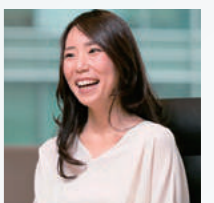


STAFF VOICE

武田 景

P&T Digital ビジネスユニット

日本企業の課題に向き合い、先進的なソリューションとナレッジを活用して新しい経営管理の在り方を考え、実現へと導くことは、当社ならではの社会貢献だと感じます。経営管理に非財務を取り入れ、管理・訴求することで日本企業の真価が認められ、さらに非財務活動への資本投下を行いやすくなる。そんなサイクルを回していきたいと考えています。



クラウドサービスの活用を通じて、自然災害への対応能力向上に貢献



インドネシアにおける防災情報クラウドサービスの活用可能性を探る現地市場調査に参画し、防災能力向上に寄与する優れた日本技術の海外展開を支援しました。



インドネシアはバリなど観光のイメージがある一方、地震、津波や火山など多くの自然災害が発生している国でもありません。現地政府は防災能力の強化を行っていますが、教育不足による市民の防災意識の低さや災害情報の伝達がうまくいかないことによる被害の悪化など、多くの課題があります。

当社は、2019年度に独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託事業としてアールシーソリューション株式会社が実施し

※緊急地震速報や気象警報等を一元的に管理・加工して、顧客（公的機関、民間企業等）に必要な防災情報を配信するクラウドサービス

た「インドネシア国 防災情報提供サービス事業の基礎調査」に参画し、市民や顧客の安全管理が必要な公的機関や民間企業に対し、同社の「防災クラウド※」の紹介や、現地ニーズに関する市場調査を実施させていただきました。

その結果、インドネシアにおいても「防災クラウド」によるタイムリーな防災・災害情報の配信には、多くの需要があることが確認でき、具体的な実証実験についても協議を進めることができました。

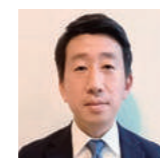
PARTNER'S VOICE



アールシーソリューション株式会社
代表取締役
栗山 章 様

インドネシアでの防災システム事業化の取り組みは2014年に始めました。試行を続けるものうまくいわずに困っていたところ、アビーム社に出会いました。JICAの基礎調査の申請からお手伝いいただき、調査事業の過程で様々なご支援により現地に種をまくことができました。芽を出し、花を咲かせるところもご協力をお願いします。

STAFF VOICE



中根 望
エンタープライズビジネスユニット

当社がもつ海外におけるデジタル技術活用の経験を活かして、本調査を実施することができました。今後も、新興国の社会課題解決に貢献できれば嬉しいです。

"スポーツの持つ力"で社会貢献活動の輪を広げる



日本財団「HEROs AWARD」において、アスリートやスポーツ団体が行っている社会貢献活動の審査を支援しました。

近年日本では社会貢献活動が広がりを見せてきましたが、従来から「社会貢献は人に知らせず密に行うもの」という風潮があったため、依然として、社会貢献活動が表に出にくい、また、社会貢献活動に対してハードルを高く感じてしまう人がいるという課題がありました。

そこで、日本財団は、アスリートやスポーツ団体が行っている社会貢献活動を「HEROs AWARD」として表彰することで、活動の可視化をし、社会貢献の輪を広げる活動を行っています。今回、当社は日本財団HEROs事務局と協働で、「HEROs AWARD 2020」の候補者選定の支援をさせていただきました。候補者の

方々へのインタビューを通じて、数多くのアスリートやスポーツ団体が行っている社会貢献活動や、活動に対する想いに触れることができました。候補者の方々は、まずは自分ができることから活動を始め、その後多くの関係者を巻き込んで活動を広げており、スポーツやアスリートには、周囲の人々を巻き込む力や、社会貢献活動をポジティブなイメージで発信したり、広めていく力があることがわかりました。

現在、社会には多くの課題が山積していますが、当社はこの“スポーツの持つ力”を活用して、引き続き社会課題の解決に向けて積極的に取り組んでまいります。

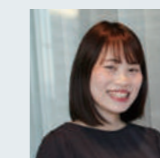


STAFF VOICE



澤井 一人
P&T Digital ビジネスユニット

当プロジェクトで、スポーツの持つポジティブな力で周りの人を巻き込み、社会課題を解決する活動を知ることができました。皆さんも是非HEROs AWARDに注目ください。



佐藤 萌
P&T Digital ビジネスユニット

今回のプロジェクトを通じ、アスリートのスポーツマンシップは競技以外にも表れることを実感しました。皆さんもアスリートの競技以外の活動を知っていただければと思います。

プロボノにより 日本の国際協力分野の戦略を策定



国際協力 NGO センター (JANIC) へのプロボノとして、
日本の国際協力 NGO 業界・市場の可視化と、JANIC の事業戦略の策定を実施しました。

国際協力 NGO センター (JANIC) は、日本の国際協力 NGO を正会員とし、会員 NGO の組織力の強化や連携促進に取り組む「ネットワーク NGO」です。JANIC が支えてきた日本の国際協力分野では、NGO が取り組んできた社会課題解決の現状を十分に可視化することができておらず、NGO の成果や価値が正しく周知されていないという課題を抱えていました。また、SDGs や CSV 経営[※]等の言葉が多々使われるようになった昨今、日本の社会課題解決を取り巻く環境も大きな転換期を迎えています。

こうした背景を受け、本プロジェクトは以下の3点を目的として、3つのアプローチで取り組みました。

| | |
|-------|--|
| 目的 | <ol style="list-style-type: none"> これまでの日本の国際協力分野の取り組みとそのインパクトの可視化 日本の国際協力分野の将来像とそこにおける NGO/NPO の役割の策定 将来像仮説実現に向けたロードマップの策定 |
| アプローチ | <ol style="list-style-type: none"> 俯瞰分析: NGO 業界の財務データを1から収集し、市場の状況を可視化 深堀分析: NGO 業界の主要な知見者にインタビューを行い、生の声を収集 将来像・事業戦略策定: 現場で NGO を支える様々な役割の方々(経営層から現場まで)との討議を通じて、実現性のある戦略を策定 |



①の分析結果から、NGO 業界全体の市場規模は、大規模な団体が成長を牽引して年々拡大傾向にある一方で、中小規模団体は成長にばらつきがあることがわかりました。特に収益1億円前後の小規模団体には、成長率が低い、あるいは伸び悩んでいる団体が一定数存在していることも判明しました。

②の深堀分析で得たインタビュー結果を、官公庁やシンクタンクによる公開データと合わせて分析すると、日本の国際協力分野が目指すべき姿とは「複数のメガ NGO と中小規模の団体が多様性を持ち共存しつつも、それぞれが規模を拡大し安定化していきようなエコシステム」であり、そのために NGO セクターでは全般的に財務規模の拡大を志向する必要性が見えてきました。また、将来の社会課題解決には、「NGO のような『社会課題解決の主体となるプレーヤー』だけではなく、『資金やノウハウ等のリソースを提供する一般企業や個人』、そしてその『協働を後押しするための環境を整える行政』、といった様々なアクターが、手を取り合って共通の社会課題に向かっていく「コレクティブ・インパクト」が重要」という結論に至りました。

そして、③の将来像・事業戦略策定では、JANIC のターゲットを細分化し、目指すべき事業モデルは、社会課題解決主体の支援サービス・ネットワーク・人材を結び付ける「プラットフォームモデル」だと結論づけ、そこに向かうためのステップを示しました。

今回のプロジェクトでは、当社としても日頃関わるビジネスセクターとは異なる価値観を持つソーシャルセクターの方々と共に活動することで、新たな共創の形を学ぶ機会をいただきました。引き続き、これまで培ってきた問題解決のノウハウや、NGO、企業、政府といった様々なステークホルダーとのリレーションを活用することで、価値あるプロボノを目指します。

[※]CSV経営(共有価値の創造): マイケル・ポーター教授によって提唱された、社会課題を解決することによって社会価値と経済価値の両方を創造する次世代の経営モデル

コレクティブ・インパクトの実現に向けたアクター別の役割分担の整理



PARTNER'S VOICE



認定 NPO 法人 国際協力 NGO センター 理事長
 認定 NPO 法人 かものはしプロジェクト 理事長
 NPO 法人 新公益連盟 幹事
本木 恵介 様

本調査では、改めてグローバル共生社会を共創するには他セクター連携が重要であるとわかりました。JANIC はこれを「生態系・エコシステム」と見立て、育む触媒役として役目を果たしていきます。また、今回プロボノとしてご協力いただきました社員の皆さまに感謝を申し上げますと共に、今後とも「生態系・エコシステム」を構築していく上で、一緒に歩んでいけたらと思います。

コンサルティングスキルを活用し 「子どもが売られない 世界をつくる」活動を支援



認定NPO法人「かものはしプロジェクト」に対して、会員データ分析支援などを実施しました。

「子どもが売られない世界をつくる」ことを目指し、アジアで活動するNPO団体「かものはしプロジェクト」。当社は2016年度から支援を開始し、寄付などの資金提供に留まらず、コンサルティングスキルを活かした様々な支援を行っています。

例えば、2019年度からは、かものはしプロジェクトの収益向上に向け、サポーター会員の分析を支援しています。サポーター会員の実態の把握と継続的・効率的な分析の実現を目的として、会員データの分析と仮説検証を行いました。コンサルタントの専門的な知見を活用することで、経営判断に資する実証的な情報を提供することができました。2020年度には、かものはしプロジェクトスタッフやインターン生に対して、会員データ分析の勉強会を開催しました。

この他にも、問題解決ワークショップ運営、オペレーション業務改革、ファンドレイジング促進企画、チャリティマラソン企画支援などを実施してきました。支援結果は、かものはしプロジェクトのオペレーション体制の強化やファンドレイジング戦略のアップデートへと繋がっています。また、コンサルティングスキルを活かした活動を行うことで、若手社員のスキルアップや本業への還元という効果も生み出しています。

今後もサポートをさらに拡大し、かものはしプロジェクトのミッションの達成に向けて「Real Partner」として共に歩んでいきます。



PARTNER'S VOICE



認定NPO法人
かものはしプロジェクト
広報ファンドレイジング
スタッフ一同

アビーム社は、弊団体の活動における悩み・課題に寄り添い、多岐にわたる支援を続けてくださっています。本気でコミットしてくださること、真に役立つアウトプットをだしてくださることに、チーム一同、毎回感動しています。

オフィスのエネルギー管理の さらなる高度化に向けて



従来からの当社国内拠点でのエネルギー・CO₂排出量管理に加えて、今年度はスコープ3排出量を初めて算定しました。

当社の国内拠点では、エネルギー量のモニタリングを行いながら、夜間の自動消灯やエリア毎の空調設定などの運用面での改善を継続的に実施しています。2019年度はオフィスの増床および稼働時間の増加により電力使用総量は前年度よりやや増加しましたが、原単位ベースでは前年同等の結果となりました。

また、スコープ3温室効果ガス排出量^{※1}の算定にも着手しており、2019年度の当社のバリューチェーン全体排出量において、スコープ3排出量が約96%を占めるという結果となりました。今後は、働き方改革に伴う在宅勤務の拡大による「通勤(カテゴリ7)」の排出削減や、取引先事業者との協働による「購入し

た製品・サービス(カテゴリ1)」の算定の精緻化や削減に取り組む予定です。

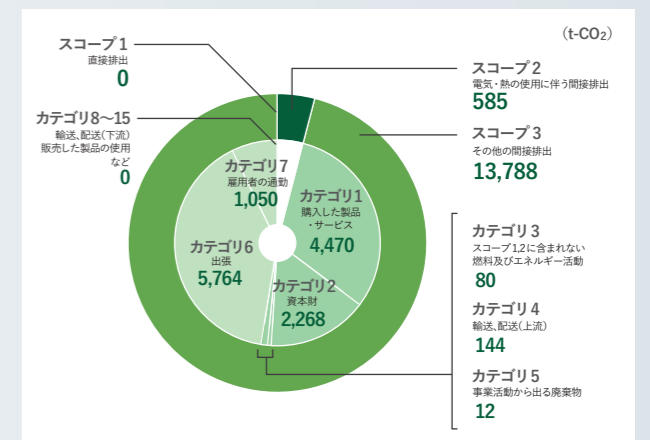
さらに当社では、自社拠点のエネルギー管理で培った知見を活かして、エネルギー・環境マネジメント分析・レポート支援サービスをクライアントに提供しています。現在は、不動産業界のクライアントを中心に、月次データ収集、目標・予算に対する進捗分析、国・自治体・GRESB^{※2}などへの定期報告作成など支援しています。2021年には、日本企業で初めて、GRESBの「データパートナー」として登録されました。これにより、正確かつ迅速な企業情報開示によるGRESBの評価向上支援といったESG分野の支援をより一層強化してまいります。

※1 スコープ3温室効果ガス排出：事業活動の結果として生じるが、その事業者が管理や所有をしていない排出源からの排出。例えば、原材料の調達・製造・物流、製造した製品の使用・廃棄などが含まれる。なお、スコープ1は燃料の燃焼に伴う直接排出、スコープ2は電気・熱の使用に伴う間接排出を指す。
※2 GRESB(Global Real Estate Sustainability Benchmark)：不動産会社・ファンドのESG配慮を測る年次のベンチマーク評価。責任投資原則(PRI)を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設。

国内拠点のエネルギー使用量・原単位の推移



バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量(2019年度)



STAFF VOICE

馬淵 夢夏
P&T Digital ビジネスユニット

各オフィスの毎月のCO₂排出量を集計し、分析結果を社内向けニュースレターとして配信しています。自分自身も省エネや環境に配慮した行動を実践するとともに、効果的なCO₂排出削減対策を検討し社内に広めていきたいと考えています。



ルーム・トゥ・リード支援

若手のリーダーシップで コロナ禍の子ども達への 識字教育・女子教育の拡充を支援



私たちは、開発途上国の子ども達に識字教育・女子教育を支援する国際的NGO「ルーム・トゥ・リード 日本法人 (RTRジャパン)」のサポートを行っています。RTRジャパンがコロナ禍の子ども達への教育支援を行うための資金調達を目的としたプロボノ活動では、若手社員が中心となってプロジェクトを推進し、寄付獲得に向けた戦略策定やイベント実施支援を行ってきました。また、若手社員がリーダーシップを取って支援を推進することで、社員自身の成長につながるという相乗効果も生まれています。



山岡 由佳 P&T Digital ビジネスユニット
安部 農 公共 ビジネスユニット
藤戸 笑実 P&T Digital ビジネスユニット

Room to Read



ウォーターエイド支援

SNS 活用支援により 発信力強化に貢献



私たちの支援先団体の一つである「ウォーターエイド ジャパン」は、「すべての人々が清潔な水と衛生を利用できる世界」の実現をビジョンに掲げ、様々な活動を行っています。最近では、自分達の活動や各国の水・衛生をとりまく状況についてSNSでの発信に力を入れているため、若手社員がユーザー視点に立って関心を惹くツイートを考えたり、反響のあったテーマや投稿時間を分析するなど、効果的なSNSの活用をサポートしています。今後も継続的な支援を行い、ウォーターエイドの発信力強化に貢献していきます。



来田 雄士 P&T Digital ビジネスユニット

WaterAid



イノベーションラボ

ブレインストーミング会議で、 社会貢献領域の ビジネス創出に寄与



私たちは、SDGsに関心を持つ社員が集い、学び、ビジネスアイデアを検討するベースキャンプとして、また、アイデアを社内外にアウトプットし具現化する場として、「ABeam Innovation Lab」を運営しています。2020年度は「Beyond ミーティング」とコラボレーションし、ビジネスアイデアを持った社員によるプレゼンテーションと他の参加者とのブレインストーミングを組み合わせたオンラインイベントを開催しました。本活動を通じ、社員のSDGsへの理解を深めると同時に、国や職位、所属部署を越えて参加者のアイデアを具現化する力も鍛えることができています。



竹田 瑠子 P&T Digital ビジネスユニット
内村 太郎 P&T Digital ビジネスユニット
江原 由梨 P&T Digital ビジネスユニット

Innovation Lab



CSR 活動

ふるさと納税の活用推進を通じ
地域の活性化、地方創生に貢献

毎年、株式会社トラストバンクのご協力により当社社員向けのふるさと納税セミナーを開催しています。制度の利用方法の説明に加え、地方の生産者の想いや寄附による地域貢献の効果をセミナー内で伝えることで、ふるさと納税制度の活用を推進しています。



企画・運営を担当した若手社員

富士山クラブとともに
富士山周辺の外来植物を駆除

富士山周辺の不法投棄ゴミの収集や外来植物の駆除を、認定NPO法人「富士山クラブ」と共に継続的に行っています。2019年は研修で来日していた当社タイオフィスの社員も含め、総勢69名で日本の侵略的外来種ワースト100に含まれる「アレチウリ」等を290kg駆除しました。



外来植物駆除の様子

ビーチクリーン活動に
社員・家族約110名が参加

当社ヨット部が神奈川県の中浜の施設を利用していた経緯から、2006年より活動を開始し、2019年度も110人規模でのビーチクリーン活動を実施しました。海岸清掃やゴミ分別によるリサイクルの推進を通して環境負荷を低減させるとともに、社員やその家族の環境意識を育む活動を継続しています。

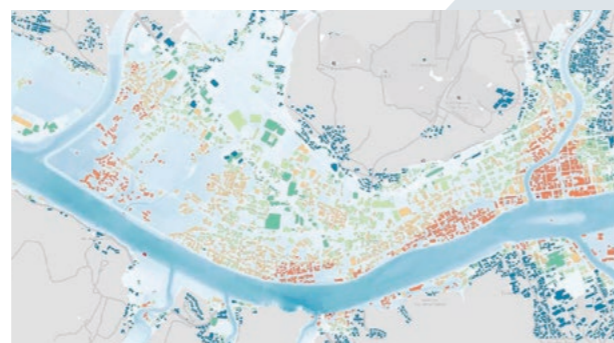


参加者の集合写真

コンサルティングプロジェクト

人工衛星画像とAIを活用した水災分析

東京海上日動火災保険及び人工衛星画像の分析技術を持つ3社 (ICEYE、パスコ、三菱電機) と協業し、水災が発生した際に様々な種類の人工衛星画像を取得し、人工知能 (AI) を活用して分析を行うことで、水災の被害範囲や浸水高を迅速に把握できるようになりました。令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨では、実際の災害対応業務への活用も進んでいます。



AIによる水災の分析例

ワークスタイル変革 – ABeam Business Athlete®

Smart Work

社員が自律的に選択する多様で柔軟な新しい働き方「Biz Athlete Workstyle 3.0」を推進

これまでの慣習に縛られない自由な発想とテクノロジーを活用することで、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら、働く場所・時間を社員自身が自律的に選択し、クライアントへの価値提供を最大化できる環境を整えています。



時間と場所にとらわれない働き方

Diversity & Inclusion

多様性を認め、個人を尊重する職場づくりを推進

多様性のある職場でどのような人でも安心して働き続けることができる環境を整え、一人ひとりが個性を生かしながら貢献・成長できることを目指しています。様々なセミナーや取り組みを企画・実施し、多様な人材が活躍できる組織風土を醸成しています。



ダイバーシティマネジメント研修

Well-Being

変化への適応とパフォーマンス向上のための心身のコンディショニングをサポート

コンディションとパフォーマンスを継続的に可視化する仕組み「Business Athlete Conditioning Level」を開発しました。自身の状態を可視化することで、生活習慣を改善し自律的にパフォーマンスを向上させることを目指しています。



Business Athlete Conditioning Level アプリケーション

未来の社会イノベーション人材を
育成するための寄付講座を開講

京都大学/京都大学経営大学院で寄付講座を毎年開講しています。現役の戦略コンサルタントによる「社会イノベーション/CSV経営や社会課題をビジネスで解決する方法論」の講義と、受講生自身による「フィールドワークを通じた京都の社会課題を解決する新規事業のビジネスモデル」立案を通して、未来の社会イノベーション人材を育成しています。



社会課題の解決を検討する学生たち